2022年度 定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会の 2022 年度定時総会が、5 月 27 日（金）レベル２１東京會舘（東京都千代田区）に於いて開催された。コロナ禍の影響で一昨年、昨年とも大幅に規模を縮小して開催したが、本年はコロナ以前の規模での開催となった。

2022 年度定時総会　要旨

日　　時　　2022 年 5 月 27 日（金）１３：００～１４：００
場　　所　　ＬＥＶＥＬ21 東京會舘スタールーム
議　　案　　［報告事項］
　　第１号議案　２０２１年度事業報告の件
　　第２号議案　２０２２年度事業計画並びに収支予算の件
　　［決議事項］
　　第１号議案　２０２１年度決算報告承認の件
　　第２号議案　任期満了に伴う役員選任の件
　　第３号議案　会費の額及び徴収方法の件
出席状況　　会員総数９３社　出席会員３０社　委任状出席５５社　出席合計８５社
　　賛助会員８６社出席
来賓出席　　農林水産省新事業・食品産業部食品流通課課長　武田裕紀様
　　農林水産省新事業・食品産業部食品流通課　　福岡大祐様

定時総会　会場

挨拶する國分晃会長

挨拶する農林水産省　武田課長

「2021 年度 事業報告書」

概　況

2021 年度は一年延期された東京オリンピックが開催された一方で、新型コロナウィルス感染症の再拡大により、大都市圏を中心に緊急事態宣言の発令を余儀なくされ、観光・交通・外食の各産業は前年度からの事業規模縮小が上半期まで継続した。下半期に入り宣言解除に伴う持ち直しがあったものの、オミクロン株の蔓延に伴い、予断を許さない不透明な状況が現在に至るまで続いている。また１月以降は食料原料価格の高騰、物流費の上昇等による食料品の値上げが続くなど、実需の増加を伴わないインフレの兆しが見え始め、景気の先行きが不安視されている。

この様な状況の中で、加工食品流通サプライチェーン全体の効率化、強靭で持続可能な供給網の維持は従来にも増して求められており、「物流」及び「情報流」は最早非競争分野との認識が共有され、製配販各層の協調と連携により、課題解決を図ろうとする動きが出て来ている。これらの動きの中で、サプライチェーンの中間に位置する我々卸売業の役割は大きく、加工食品卸売業界唯一の業界団体としての役割を果たすべく、主体的な活動を行なってきた。

本年度は重点テーマとして、①「持続可能な物流の構築」に向けた対応、②「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応、③「環境問題」に対する食品卸売業としてのコミット、④「インボイス制度」導入に向けた対応、の４点を取り上げたが、その何れもが非競争分野のテーマであり、その遂行が卸売業界のみならず加工食品サプライチェーン全体をサステナブルなものにする重要テーマとの認識のもと、様々な活動を推進してきた。中でも持続可能な物流の構築に関する対応は、いわゆる２０２４年問題を間近に控えた喫緊のテーマであり、データ基盤整備も数多くのメーカー・小売を更に効率的に繋ぐことが急がれている。

以上のように、2021 年度の活動を総括すれば、その何れのテーマについても製配販単独での解決は困難なテーマであり、その中で製販を繋ぐ我々卸売業の役割は大きく、その主体的な事業活動の継続、推進が益々求められている。

Ⅰ．テーマ別事業活動

１．「持続可能な物流の構築」に向けた対応

（１）「納品リードタイム延長問題」について

・当協会「物流問題研究会」メンバー各社と「食品物流未来推進会議（SBM)」メンバー各社と合同で「納品リードタイム延長小 WG」を発足し、議論を開始（2020.12）

・数回の議論を踏まえ、中一日置いた納品リードタイム（LT2）を前提とした卸・メー

カー間の発注時間の後倒しについて、メーカー２社と実証実験を行い、様々な課題の検証を実施（2021.06～07）

・上記の結果を受けて、リードタイム延長の実現に向けて製配販がそれぞれなすべき行為を提言としてまとめ、「フードディストリビューション２０２１」にて発表（2021.10）

・一連の経緯と提言の主旨について、小売事業団体へ状況説明を行ない、製配販５団体の取組みによる「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト会議（ＦＳＰ会議）」の発足について合意（2022.03）

（２）「フィジカルインターネット実現会議：スーパーマーケット等 WG」について

・経済産業省及び国土交通省の連携により、我が国で 2040 年までにフィジカルインターネットを実現するべく、フィジカルインターネット実現会議が開催され、スーパーマーケット等 WG に卸各社と共に協会としてもオブザーバー参加（2021.10～）

・2030 年までのアクションプランとなる「フィジカルインターネット・ロードマップ」が策定され、公表（2022.03）

・その実現に向けて、2022 年度製･配･販連携協議会に４つの WG が新たに設置され、優先項目についての議論が進められる予定（2022～）

（３）「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の展開について

① 拠点拡大に向けた体制整備と収支改善

・拡大した N-Torus 事業の円滑な運営と更なる拠点拡大に向けた課題の迅速な解決を図るため、政策委員会の下部組織として昨年度設置した「N-Torus 運営委員会」と技術的な問題解決を図る「N-Torus 技術専門部会」の活動を継続、所与のテーマについて迅速な対応を図った。

・稼働拠点数が本年度中に１００拠点を超え、単年度事業収支の黒字化を達成

② 2021 年度導入・稼働拠点数（稼働予定を含む）

導入企業	2021.4.01 現在	2021 年度導入	2022.3.31 現在
卸売業	７１	２９	１００
メーカー	５	３	８
小売業	１	－	１
（合　　計）	（７７）	（３２）	（１０９）

③ 2021 年度事業収支（単位：千円）

	2021 年３月期	2022 年３月期	増　減　額
経常収益	２４，８７０	３６，３８４	＋１１，５１４
経常費用	２８，６０９	３５，５７２	＋　６，９６３
経常収支	△３，７３９	８１２	＋　４，５５１

（4）「パレット積み付けオーバーハング問題」について

・物流問題研究会にて、パレット納品される一部の飲料製品に積み付け上のオーバーハングがあり、物流拠点での安全管理に問題ありとの報告有り（2021.06）

・その後の調査で、全国の物流拠点で同じような状況にあることを確認（2021.07）

・飲料メーカーに対し、パレット積み付け基準に関するアンケートを実施（2021.08）

・賛助会員各社に対し、オーバーハングの改善についての文書を送付（2021.10）

2．「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

（1）「共通プラットフォームの構築に向けた調査・研究」について

・2020 年度第 4 回理事会にて、検討内容を報告し、運営体制の具体的検討のために、政策委員会傘下に専門部会を設置することを確認（2021.03）

・2021 年 4 月に「共通プラットフォーム構築専門部会」を設置し、2022 年 3 月までに 22 回の専門部会会議を実施（2021.04～2022.03）

・検討テーマの一つである「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」については、共同利用によるコストメリットを確認し、各社における期待効果の検証を実施

・並行的に検討している「商談支援システムの共同開発と実装」については、開発ベンダーの IT 企業との協議の中で具体的な実装及び展開方法の検討を開始（2021.10）

・2021 年度第 4 回理事会にて、卸・小売間 EDI 事業化の検討内容（運営母体、損益シミュレーション、コスト構造等）及びベンダー選定状況を報告し、今後のスケジュールを確認（2022.03）

（2）「デジタルロジスティクス推進協議会（DL 協議会）」の活動について

・DL 協議会は、加工食品メーカー、日用品雑貨メーカー、加工食品卸、物流事業者が参画する物流分野でのデジタル化推進を目的とした業界横断の協議会、「納品伝票の電子化」をテーマとして活動中、当協会もオブザーバーとして参画

・DL 協議会より依頼を受け、協議会策定の物流メッセージ（DL フォーマット）の承認について、情報システム研究会及び物流問題研究会で検討を行なう（2021.11~12）

・DL 協議会に対し、DL フォーマットの標準メッセージとしての承認と今後の課題認識について伝達（2022.01）

3．環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

（1）新たな検討体制の整備

・前年度までの「環境問題対応 W・G」及び「環境数値算定標準化協議会」を発展的に解消し、「サステナビリティ研究会」を設置し、その傘下に「環境問題分科会」と環

境問題以外の広範囲なテーマを扱う「SDGｓ分科会」を設置（2021.04）

・「環境問題分科会」では、「脱炭素社会の実現」、「線形経済から循環経済への転換」を基本方針とし、省エネルギー推進とCO2排出量削減、プラスチック廃棄物削減、食品ロス削減のテーマについて調査・研究を行う。

・「SDGｓ分科会」では、SDGｓ関連テーマの情報共有を行い、業界標準としてのルールや協業できる取組みを検討する。

（2）「環境問題分科会」としての成果物

・「加工食品卸売業における廃プラ対応方針」の取りまとめ、公表（2022.01）

・「省エネ・CO2対応」「廃プラ対応」「食品ロス対応」についてそれぞれの指針をまとめ、それぞれの対応レベルを各社自身で自己判断できるチェックリスト項目を整理した「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」を取りまとめ、公表（2022.01）

4．「インボイス制度」導入に向けた対応

（1）「手引書（第1版）」の公開と啓蒙活動

・「インボイス制度対応専門部会」にて取りまとめを行なった「インボイス制度対応ー企業間取引の手引き（第1版）」を協会ＨＰ上で公開（2021.05）

・協会会員企業向け説明会（8/4.6）

・小売事業団体及びメーカー団体との相互認識共有のための活動

日本スーパーマーケット協会（4/28、6/15、7/29）

日本チェーンストア協会（5/13、6/25）

日本チェーンドラッグストア協会（7/16）

オール日本スーパーマーケット協会　（9/28）

ファイネット（7/2）

日本外食品流通協会（11/4）

（2）EDI手法変更対応とそれらを踏まえた「手引書（第2版）」の公開

・日食協標準EDIフォーマットの検討及び仕様公開（2021.11）

・流通BMSチェンジリクエストの検討及び仕様公開（2021.12）

・「インボイス制度対応ー企業間取引の手引き（第2版）」をＨＰ上で公開（2022.03）

5．その他の事業活動

（1）「令和4年度税制改正等に関する要望書」を取りまとめ、提出

・例年提出している表記の要望書について、2021年度も「税制問題対応WG」にて検

討を行い、行政窓口である農林水産省へ提出（2021.10）

・本年度の要望書では、従来からの要望事項に加え、消費税インボイス制度の免税事業者との取引における仕入税額控除の段階的控除について、事業者において大きなシステム改修と事務負担を伴うことから、段階的控除ではなく一律に仕入税額控除不可とすることを要望するなど、実務面での煩雑さを回避し、業務負担の軽減化を図る要望を行なった。

（2）「フードディストリビューション（ＦＤ）２０２１」の開催・運営

① 「ＦＤ２０２１」

・本年で 5 回目の開催となる「食品×物流」をテーマとした国内唯一の専門展、当協会と（一財）食品産業センターが主催者となり運営に参画

・2021 年 10 月 27 日～29 日　於：東京ビッグサイト青海展示場、来場者 11,126 名

② 「ＦＤ２０２１」での活動内容

・当協会の専用ブースを設置し、「N-Torus」の紹介、勧誘活動を実施

・主催者セミナーとして、「納品リードタイム延長問題」をテーマとしたパネルディスカッションを実施し、メーカー・卸間の取組みを報告すると共に、リードタイム延長の実現に向けた提言を発表した。

（3）各種研修活動

① 「情報システム研修会」

・2021 年 10 月 22 日　於：ウェビナーによるオンライン開催

(研修内容)　・「開会挨拶」　日食協　情報システム研究会　座長　佐藤登志也

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「流通 BMS 協議会」の活動報告

流通システム開発センター　坂本　真人氏

・「製・配・販連携協議会」の活動状況について

流通経済研究所　専務理事　加藤　弘貴氏

・「物流標準ガイドラインについて」～SIP スマート物流サービス

野村総合研究所　森川　健氏

② 「北陸支部経営実務研修会」

・2021 年 11 月 2 日　於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

(研修内容)　・「開会挨拶」　日食協　北陸支部　支部長　荒木　章

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：レジリエンスが求められる時代

～消費の変化と企業に求められるもの～」

日本経済新聞社　白鳥　和生氏

③「関東支部経営実務研修会」

・2021年11月12日　於：ウェビナーによるオンライン開催

(研修内容)　・「開会挨拶」　日食協　関東支部　支部長　佐々木淳一

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：レジリエンスが求められる時代

～消費の変化と企業に求められるもの～」

日本経済新聞社　白鳥　和生氏

④「北海道支部交流会」

・2021年11月16日　於：札幌パークホテル（札幌市中央区）

(研修内容)　・「開会挨拶」　日食協　北海道支部　副支部長　諏訪　勝巳

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：レジリエンスが求められる時代

～消費の変化と企業に求められるもの～」

日本経済新聞社　白鳥　和生氏

⑤「東北支部経営実務研修会」

・2021年11月26日　於：ホテルメトロポリタン仙台（仙台市青葉区）

(研修内容)　・「開会挨拶」　日食協　東北支部　副支部長　佐藤　和宏

・「活動報告」　日食協　専務理事　時岡　肯平

・「講演：レジリエンスが求められる時代

～消費の変化と企業に求められるもの～」

日本経済新聞社　白鳥　和生氏

Ⅱ．総務関係

1．組織運営状況

（1）総会・理事会

① 定時総会

・2021年5月27日　於：LEVEL21東京會舘

(報告事項)

・第1号報告　2020年度事業報告の件

・第2号報告　2021年度事業計画並びに収支予算の件

(決議事項)

・第1号議案　2020年度決算報告承認の件

・第2号議案　理事辞任に伴う選任の件

・第3号議案　会費の額及び徴収方法の件

② 理事会

・第１回　2021 年５月６日（書面表決の理事会）

（議事内容）　・「2020 年度事業報告書及び決算報告書」承認の件

・「2021 年度会費及び賦課徴収」承認の件

・提案を可決する旨の理事会があったものとみなされる日を 2021 年５月６日とすること

・第２回　2021 年５月 27 日　於：LEVEL21 東京會舘

（議事内容）　・代表理事（副会長）選任の件

・第３回　2021 年 11 月９日　於：LEVEL21 東京會舘

（議事内容）　・2021 年度上半期事業活動報告の件

・第４回　2022 年３月 25 日　於：LEVEL21 東京會舘

（議事内容）　・2022 年度事業計画書承認の件

・2022 年度収支予算書承認の件

・新規会員承認の件

・2021 年度下半期事業活動報告の件

③ 支部総会

（東北支部）　2021 年６月 24 日 於：ホテルモントレ仙台（仙台市青葉区）

（北海道支部）　2021 年６月 25 日 於：京王プラザホテル札幌（札幌市中央区）

（北陸支部）　2021 年７月６日　於：ホテル日航金沢（石川県金沢市）

（中四国支部）　2021 年７月７日　於：ホテルグランヴィア広島（広島市南区）

（九州・沖縄支部）2021 年７月８日　於：ANA クラウンプラザホテル福岡

[各支部の議事内容]　・2020 年度事業報告及び決算報告

・2021 年度事業計画及び収支予算

・役員改選（北海道、九州・沖縄）

・支部活動状況報告

なお、関東支部、東海支部、近畿支部の 2021 年度定時総会は新型コロナウィルス感染拡大の影響を鑑み、会議での開催は行わず、書面での決議を行った。

（２）委員会等

① 政策委員会

・第１回　2021 年８月 27 日　於：日本加工食品卸協会会議室

（議事内容）　・「卸主導型中小メーカー共配構想」の SIP 公募研究テーマへの応募について

・「共通 PF 構築専門部会」活動状況報告

・「納品リードタイム延長問題」その後の経緯について

・「飲料製品のパレット積み付け基準」関するアンケート結果について

・「N-Torus」導入稼働状況及び運営状況報告
・「インボイス制度対応専門部会」活動状況報告
・「正副会長会議」「理事会」の開催について
・「賛助会員幹事店会」の開催について

・第2回　2021年11月18日　於：LEVEL21東京會舘シルバールーム
（議事内容）　・「共通PF構築専門部会」活動報告及び今後の展開について
・「納品リードタイム延長問題」経過報告及び製配販各層に対する提言について
・「サステナビリティ研究会：環境問題分科会」活動報告及び廃プラ方針の発出について
・本日開催の「賛助会員幹事店会」の運営について

・第3回　2022年3月11日　於：日本加工食品卸協会会議室
（議事内容）　・「共通PF構築専門部会」活動報告
・EDI共通PF運営の事業母体について
・各社検討の前提となる事業シミュレーション及び課金モデルについて
・「納品リードタイム延長問題」経過報告
・製配販3層の取組み－「FSP（ﾌｰﾄﾞｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）会議」について
・会員動向について
・2022年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）について
・2022年度定時総会における役員改選について

② 賛助会員幹事店会
・第1回　2021年11月18日　於：LEVEL21東京會舘
（議事内容）　・日本加工食品卸協会活動報告
・「加工食品流通のリードタイム延長問題について」

③ 執行運営委員会
・第1回　2021年5月21日　定時総会の議事内容について、ほか
・第2回　2021年7月30日　インボイス制度対応専門部会活動報告ほか
・第3回　2021年9月30日　インボイス制度対応専門部会活動報告ほか
・第4回　2021年12月10日　リードタイム延長問題の件ほか
・第5回　2022年3月30日　3/25理事会の報告ほか

④共通プラットフォーム構築専門部会　（内容略）
・第1回　2021年4月27日　・第2回　2021年5月11日
・第3回　2021年5月25日　・第4回　2021年6月8日
・第5回　2021年6月22日　・第6回　2021年7月13日

・第7回　2021年7月27日　　・第8回　2021年8月24日
・第9回　2021年9月14日　　・第10回　2021年9月28日
・第11回　2021年10月12日　　・第12回　2021年10月26日
・第13回　2021年11月30日　　・第14回　2021年12月14日
・第15回　2021年12月28日　　・第16回　2022年1月13日
・第17回　2022年1月27日　　・第18回　2022年2月10日
・第19回　2022年2月24日　　・第20回　2022年3月10日
・第21回　2022年3月17日　　・第22回　2022年3月24日

⑤N-Torus運営委員会　（内容略）
・第1回　2021年4月20日　　・第2回　2021年6月4日
・第3回　2021年7月14日　　・第4回　2021年8月31日
・第5回　2021年12月16日　　・第6回　2022年2月22日
・第7回　2022年3月8日

⑥N-Torus技術専門部会　（内容略）
・第1回　2021年4月22日　　・第2回　2021年5月27日
・第3回　2021年6月24日　　・第4回　2021年7月21日
・第5回　2021年8月26日　　・第6回　2021年9月22日
・第7回　2021年11月25日　　・第8回　2021年12月23日
・第9回　2022年1月27日　　・第10回　2022年2月24日
・第11回　2022年3月24日

⑦インボイス制度対応専門部会
・第1回　2021年4月27日　手引書第1版の最終確認ほか
・第2回　2021年9月10日　今後の活動予定について、ほか
・第3回　2021年10月18日　改正電子帳簿保存法に関する留意点について
・第4回　2022年1月25日　手引書第2版の検討ほか

（3）研究会・WG等

①情報システム研究会
・第1回　2021年4月23日　紙ベース業務の環境整備の件ほか
・第2回　2021年6月25日　流通BMSインボイス対応に関する日食協対応方針ほか
・第3回　2021年8月27日　電子取引情報の保存制度改正の件ほか
・第4回　2021年9月24日　流通BMS　CRの件ほか
・第5回　2021年10月15日　商談支援サービスの件ほか
・第6回　2021年12月17日　納品伝票電子化フォーマットに関する件ほか
・第7回　2022年2月18日　EDP費用比較調査票の件ほか

・第８回　2022年３月18日　　2022年度検討テーマについて

②物流問題研究会

・第１回　2021年４月20日　　共配事業検討の件ほか
・第２回　2021年６月４日　　リードタイム延長問題の件ほか
・第３回　2021年７月14日　　共同物流に関するSIP提案についてほか
・第４回　2021年８月31日　　飲料メーカーのパレットオーバーハング問題ほか
・第５回　2021年10月21日　DL推進協議会からフォーマット承認依頼の件ほか
・第６回　2021年12月16日　リードタイム延長問題のその後について、ほか
・第７回　2022年３月８日　　2022年度検討テーマについて、ほか

③サステナビリティ研究会

・第１回　2021年６月８日　　日食協におけるサステナビリティ体系の件

④サステナビリティ研究会：SDGs分科会

・第１回　2021年６月30日　　分科会としての今後の検討事項確認
・第２回　2021年９月17日　　前回テーマに関する各社意見共有
・第３回　2021年12月９日　　SDGs宣言告知物作成の件ほか
・第４回　2022年３月４日　　食品廃棄・寄付・寄贈等の件ほか

⑤サステナビリティ研究会：環境問題分科会

・第１回　2021年４月21日　　廃プラ問題対応方針について、ほか
・第２回　2021年６月10日　　廃プラ問題対応方針の周知方法について、ほか
・第３回　2021年８月３日　　廃プラ問題継続審議ほか
・第４回　2021年10月５日　　低炭素社会実行計画について、ほか
・第５回　2022年１月13日　　当研究会成果物のリリースについて、ほか

⑥法務研究会

・第１回　2021年５月24日　　下請代金支払遅延防止法・貨物自動車運送事業法について
・第２回　2021年７月27日　　法定雇用率未達のリスク（法的対応）について
・第３回　2021年９月28日　　改正個人情報保護法について
・第４回　2021年12月６日　「改正公益通報者保護法」への対応について
・第５回　2022年１月26日　「ビジネスと人権」に関する基礎知識
・第６回　2022年３月16日　　独禁法・下請法に関する調査について

⑦労務管理研究会

・第１回　2021年５月12日　　長時間労働（時間外労働 およびその管理状況）について、ほか
・第２回　2021年７月13日　　人事評価制度について、ほか
・第３回　2021年９月15日　　人材育成（研修、教育制度）について
・第４回　2021年11月30日　　女性活躍推進の現状と中高齢者の働き方について

・第５回　2022年２月14日　　福利厚生施策について、ほか

⑧EDI対応WG

・第１回　2021年８月25日　　流通BMSのインボイス対応について、ほか

・第２回　2022年２月２日　　日食協標準EDIフォーマットの件ほか

⑨税務問題対応WG

・第１回　2021年８月25日　　令和４年度税制改正要望に関する件

⑩商品開発研究会幹事店会

・第１回　2022年３月８日　　2021年度クレーム実態調査結果共有、ほか

２．会員動向

（会員数推移）

会員区分	2021.4.1	加入	退会	2022.3.31
正会員	９６	１	３	９４
事業所会員	９９	５	７	９７
賛助会員	１２８		２	１２６
団体賛助会員	３			３
（合　計）	３２６	６	１２	３２０

（正会員）

（加入）　・トモシアホールディングス株式会社（東京都：関東支部）

（退会）　・今津株式会社（大阪府：近畿支部）

・黒木食品株式会社（宮崎県：九州・沖縄支部）ー廃業

・タカダ株式会社（沖縄県：九州・沖縄支部）ー事業変更

（事業所会員）

（加入）　・三井食品株式会社　首都圏第一支社（東京都：関東支部）

・株式会社サンヨー堂　中四国営業所（岡山県：中四国支部）

・国分関信越株式会社　低温フレッシュデリカ事業部（栃木県：関東支部）

・旭食品株式会社　中四国支社（広島県：中四国支部）

・国分中部株式会社　低温フレッシュデリカ事業部（愛知県：東海支部）

（退会）　・国分フードクリエイト株式会社　中部支社（愛知県：東海支部）
ー国分中部に継承

・国分フードクリエイト株式会社　近畿・四国支社（大阪府：近畿支部）
ー国分西日本に継承

・国分フードクリエイト株式会社　東北支社（宮城県：東北支部）
　ー国分東北に継承
・国分フードクリエイト株式会社　中国支社（広島県：中四国支部）
　ー国分西日本に継承
・国分フードクリエイト株式会社　関信越支社（栃木県：関東支部）
　ー国分関信越に継承
・旭食品株式会社　中国支社（広島県：中四国支部）ー中四国支社に統合
・旭食品株式会社　四国支社（高知県：中四国支部）ー中四国支社に統合

（賛助会員）

（退会）　・ハウスウェルネスフーズ株式会社（東京都：関東支部）ーハウス食品と統合
・合同会社西友（東京都：関東支部）ーN-Torus 会員へ変更

以上

「2021 年度 決算報告書」

「本部　貸借対照表」

「本部　正味財産増減計算書」

「本部　財産目録」

「財務諸表に対する注記・附属明細書」

「物流効率化事業　貸借対照表」

「物流効率化事業　正味財産増減計算書」

「物流効率化事業　財産目録」

「支部　貸借対照表」

「支部　正味財産増減計算書」

「支部　財産目録」

2021年度 貸借対照表 本部

2022年 3月31日現在

本部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	51,408,657	46,483,462	4,925,195
現金	75,735	54,075	21,660
普通預金	41,332,922	36,429,387	4,903,535
みずほ銀行 日本橋	9,466,866	6,970,812	2,496,054
三井住友 東京中央	15,157,458	14,387,123	770,335
三菱UFJ日本橋	16,708,598	15,071,452	1,637,146
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
三菱UFJ 日本橋	10,000,000	10,000,000	0
前払費用	493,830	493,830	0
流動資産合計	51,902,487	46,977,292	4,925,195
２．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,408,850	1,613,250	795,600
みずほ銀行日本橋	2,408,850	1,613,250	795,600
特定資産合計	2,408,850	1,613,250	795,600
固定資産合計	2,408,850	1,613,250	795,600
資産合計	54,311,337	48,590,542	5,720,795
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	2,029,335	443,300	1,586,035
預り金	98,144	98,098	46
健康・介護保険	27,308	27,308	0
厚生年金	47,580	47,580	0
雇用保険	23,256	23,210	46
流動負債合計	2,127,479	541,398	1,586,081
２．固定負債			
退職給付引当金	2,408,850	1,613,250	795,600
固定負債合計	2,408,850	1,613,250	795,600
負債合計	4,536,329	2,154,648	2,381,681
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	49,775,008	46,435,894	3,339,114
正味財産合計	49,775,008	46,435,894	3,339,114
負債及び正味財産合計	54,311,337	48,590,542	5,720,795

2021年度 正味財産増減計算書 本部

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

本部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	20,000	0	20,000
受取会費	59,918,000	55,541,000	4,377,000
正会員受取会費	33,360,000	28,485,000	4,875,000
事業所会員受取会費	1,010,000	990,000	20,000
賛助会員受取会費	22,948,000	23,466,000	△ 518,000
団体賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
雑収益	447,446	500,034	△ 52,588
受取利息	717	1,478	△ 761
雑収益	446,729	498,556	△ 51,827
経常収益計	60,385,446	56,041,034	4,344,412
(2) 経常費用			
事業費	42,561,998	33,226,981	9,335,017
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0
職員給料手当	3,750,000	3,750,000	0
退職給付費用	747,864	986,248	△ 238,384
福利厚生費	726,985	740,357	△ 13,372
調査研究費	18,502,252	10,800,685	7,701,567
人材育成事業費	196,601	214,614	△ 18,013
情報システム研修会	100,233	111,661	△ 11,428
啓発事業費	5,239,900	3,325,253	1,914,647
賃借料	3,207,672	3,207,672	0
広告宣伝費	1,151,091	1,151,091	0
管理費	14,484,334	12,888,801	1,595,533
役員報酬	570,600	570,600	0
職員給料手当	3,510,000	3,495,000	15,000
退職給付費用	47,736	62,952	△ 15,216
福利厚生費	484,657	493,571	△ 8,914
会議費	1,171,772	1,166,660	5,112
旅費交通費	653,641	616,729	36,912
通信運搬費	235,961	261,064	△ 25,103
消耗品費	1,641,587	1,278,108	363,479
賃借料	2,138,448	2,138,448	0
租税公課	2,428,338	1,376,954	1,051,384
交際費	10,000	11,350	△ 1,350
光熱水料費	181,770	167,341	14,429
会費	1,112,000	1,052,000	60,000
雑費	297,824	198,024	99,800
経常費用計	57,046,332	46,115,782	10,930,550
評価損益等調整前当期経常増減額	3,339,114	9,925,252	△ 6,586,138
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,339,114	9,925,252	△ 6,586,138
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 3,000,000	3,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	3,339,114	6,925,252	△ 3,586,138
他財務活動支出	0	2,956,285	△ 2,956,285
当期一般正味財産増減額	3,339,114	3,968,967	△ 629,853
一般正味財産期首残高	46,435,894	42,466,927	3,968,967
一般正味財産期末残高	49,775,008	46,435,894	3,339,114
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	49,775,008	46,435,894	3,339,114

2021年度 財産目録 本部

2022年 3月31日現在

本部会計　　(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金	手元保管		75,735
	預金	普通預金		41,332,922
		みずほ銀行 日本橋		9,466,866
		三井住友 東京中央		15,157,458
		三菱UFJ 日本橋		16,708,598
		定期預金		10,000,000
		三菱UFJ 日本橋		10,000,000
	前払費用			493,830
流動資産合計				51,902,487
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産			2,408,850
	みずほ銀行日本橋			2,408,850
固定資産合計				2,408,850
資産合計				54,311,337
(流動負債)				
	未払金			2,029,335
	預り金			98,144
	健康・介護保険			27,308
	厚生年金			47,580
	雇用保険			23,256
流動負債合計				2,127,479
(固定負債)				
	退職給付引当金			2,408,850
固定負債合計				2,408,850
負債合計				4,536,329
正味財産				49,775,008

財務諸表に対する注記

2022年3月31日

１．重要な会計方針

当法人は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日　平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（１）引当金の計上基準

退職給付引当金は、要支給額を基準とする計上方式を採用している。

（２）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,613,250	795,600	－	2,408,850
合　　計	1,613,250	795,600	－	2,408,850

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に関する対応額）
特定資産				
退職給付引当預金	2,408,850	－	－	(2,408,850)
合　　計	2,408,850	－	－	(2,408,850)

附　属　明　細　書

2022年3月31日

１．特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記２にて記載している。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,613,250	795,600	－	－	2,408,850

2021年度 貸借対照表 物流効率化事業

2022年 3月31日現在

物流効率化事業　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	7,781,277	5,025,424	2,755,853
普通預金	7,781,277	5,025,424	2,755,853
みずほ銀行 日本橋	7,781,277	5,025,424	2,755,853
未収金	3,888,464	2,811,858	1,076,606
流動資産合計	11,669,741	7,837,282	3,832,459
2．固定資産			
(3) その他固定資産			
無形固定資産	4,816,200	7,329,000	△ 2,512,800
ソフトウェア	4,816,200	7,329,000	△ 2,512,800
その他固定資産合計	4,816,200	7,329,000	△ 2,512,800
固定資産合計	4,816,200	7,329,000	△ 2,512,800
資産合計	16,485,941	15,166,282	1,319,659
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	5,580,254	4,539,640	1,040,614
未払消費税	706,200	1,239,300	△ 533,100
流動負債合計	6,286,454	5,778,940	507,514
負債合計	6,286,454	5,778,940	507,514
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	10,199,487	9,387,342	812,145
正味財産合計	10,199,487	9,387,342	812,145
負債及び正味財産合計	16,485,941	15,166,282	1,319,659

2021年度 正味財産増減計算書 物流効率化事業

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

物流効率化事業　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	50,000	0	50,000
N-Torus加入登録料	50,000	0	50,000
事業収益	36,334,136	24,870,422	11,463,714
ﾄﾗｯｸ入荷受付･予約ｼｽﾃﾑ利用料	36,334,136	24,870,422	11,463,714
雑収益	43	29	14
受取利息	43	29	14
経常収益計	36,384,179	24,870,451	11,513,728
(2) 経常費用			
事業費	34,656,180	27,095,832	7,560,348
保守・インフラ	32,143,380	24,583,032	7,560,348
ソフトウエア償却費	2,512,800	2,512,800	0
管理費	915,854	1,513,931	△ 598,077
租税公課	903,004	1,491,681	△ 588,677
雑費	12,850	22,250	△ 9,400
経常費用計	35,572,034	28,609,763	6,962,271
評価損益等調整前当期経常増減額	812,145	△ 3,739,312	4,551,457
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	812,145	△ 3,739,312	4,551,457
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	3,000,000	△ 3,000,000
当期一般正味財産増減額	812,145	△ 739,312	1,551,457
一般正味財産期首残高	9,387,342	10,126,654	△ 739,312
一般正味財産期末残高	10,199,487	9,387,342	812,145
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	10,199,487	9,387,342	812,145

2021年度 財産目録 物流効率化事業

2022年 3月31日現在

物流効率化事業　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	預金	普通預金		7,781,277
		みずほ銀行 日本橋		7,781,277
	未収金			3,888,464
流動資産合計				11,669,741
(固定資産)				
その他固定資産				
	無形固定資産			4,816,200
	ソフトウェア			4,816,200
固定資産合計				4,816,200
資産合計				16,485,941
(流動負債)				
	未払金			5,580,254
	未払消費税			706,200
流動負債合計				6,286,454
負債合計				6,286,454
正味財産				10,199,487

2021年度 貸借対照表 支部

2022年 3月31日現在

支部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	19,543,356	15,193,257	4,350,099
現金	49,588	53,620	△ 4,032
普通預金	19,393,768	15,039,637	4,354,131
みずほ銀行 日本橋	3,182,380	1,719,858	1,462,522
北洋 本店営業部	0	2,733,833	△ 2,733,833
七十七銀行 名掛丁	2,269,256	2,334,863	△ 65,607
三菱UFJ 柳橋	1,665,066	1,111,224	553,842
北國銀行 中央市場	220,033	242,211	△ 22,178
三井住友 大阪中央	2,392,285	1,839,712	552,573
福岡銀行 北九州営業部	3,693,572	2,788,998	904,574
中国銀行 倉敷	3,378,772	2,268,938	1,109,834
北海道銀行札幌駅北口	2,592,404	0	2,592,404
定期預金	100,000	100,000	0
北國銀行 中央市場	100,000	100,000	0
流動資産合計	19,543,356	15,193,257	4,350,099
資産合計	19,543,356	15,193,257	4,350,099
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	19,543,356	15,193,257	4,350,099
正味財産合計	19,543,356	15,193,257	4,350,099
負債及び正味財産合計	19,543,356	15,193,257	4,350,099

2021年度 正味財産増減計算書 支部

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

支部会計　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
本部配賦金	9,370,000	9,370,000	0
本部配賦金	9,370,000	9,370,000	0
雑収益	601,172	478,122	123,050
受取利息	172	122	50
臨時会費収入	601,000	478,000	123,000
経常収益計	9,971,172	9,848,122	123,050
(2) 経常費用			
事業費	3,585,591	2,170,005	1,415,586
会議費	478,028	384,916	93,112
委員会活動費	250,000	268,862	△ 18,862
旅費交通費	104,000	58,527	45,473
通信運搬費	19,422	122,948	△ 103,526
調査研究費	79,200	2,652	76,548
人材育成事業費	2,654,941	1,332,100	1,322,841
管理費	2,035,482	1,465,963	569,519
会議費	261,032	251,191	9,841
旅費交通費	963,681	531,310	432,371
通信運搬費	24,466	17,943	6,523
消耗品費	640	7,010	△ 6,370
租税公課	397,081	275,527	121,554
交際費	2,700	36,800	△ 34,100
委託費	338,182	338,182	0
雑費	47,700	8,000	39,700
経常費用計	5,621,073	3,635,968	1,985,105
評価損益等調整前当期経常増減額	4,350,099	6,212,154	△ 1,862,055
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,350,099	6,212,154	△ 1,862,055
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,350,099	6,212,154	△ 1,862,055
一般正味財産期首残高	15,193,257	8,981,103	6,212,154
一般正味財産期末残高	19,543,356	15,193,257	4,350,099
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	19,543,356	15,193,257	4,350,099

2021年度 財産目録 支部

2022年 3月31日現在

支部会計　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	現金	手元保管		49,588
	預金	普通預金		19,393,768
		みずほ銀行 日本橋		3,182,380
		七十七銀行 名掛丁		2,269,256
		三菱UFJ 柳橋		1,665,066
		北國銀行 中央市場		220,033
		三井住友 大阪中央		2,392,285
		福岡銀行 北九州営業部		3,693,572
		中国銀行 倉敷		3,378,772
		北海道銀行札幌駅北口		2,592,404
		定期預金		100,000
		北國銀行 中央市場		100,000
流動資産合計				19,543,356
資産合計				19,543,356
正味財産				19,543,356

「監査報告書（写）」

監 査 報 告 書

2022年4月22日

一般社団法人　日本加工食品卸協会
会 長　　國 分　晃　殿

一般社団法人　日本加工食品卸協会
監 事　　升 本　　正

一般社団法人　日本加工食品卸協会
監 事　　深 瀬　成 利

私ども監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの2021年度の会計及び業務について監査を実施した。その結果を次の通り報告する。

1．監査の方法及びその内容

（1）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施し、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録につき検討を加えた。

（2）業務監査について、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事からの報告を受けるとともに、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することにより、業務執行の妥当性を検討した。

2．監査結果

（1）会計監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

（2）業務監査の結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。なお、理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

「2022年度 役員体制」

２０２２年度　「一般社団法人 日本加工食品卸協会」　役員体制

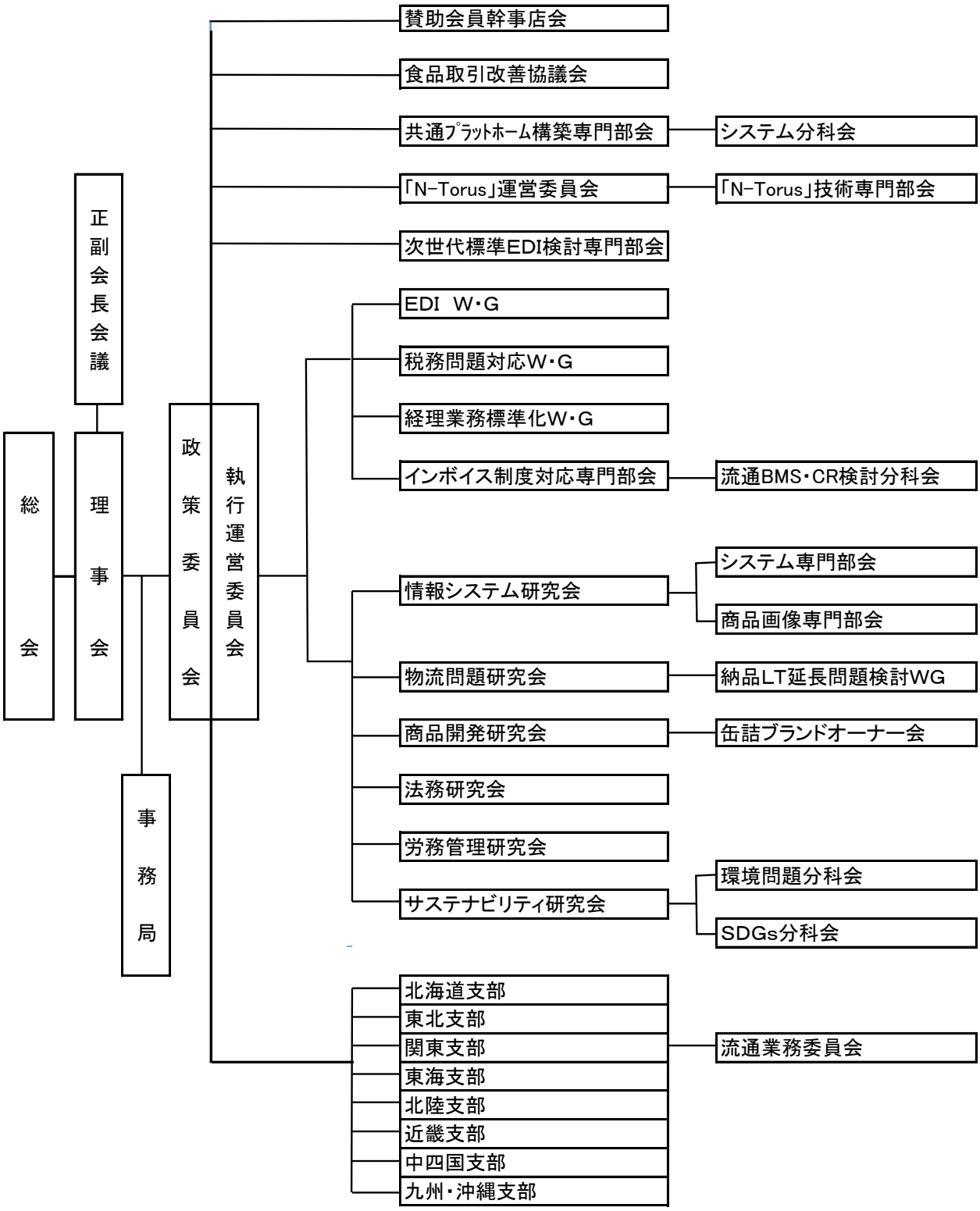
役職		氏名	社名・所属	役職
代表理事	会長	國分　晃	国分グループ本社株式会社	代表取締役 社長執行役員兼ＣＯＯ
代表理事	副会長・近畿支部長	佐々木 淳一	株式会社日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員
代表理事	副会長・関東支部長	岡本　均	伊藤忠食品株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
代表理事	副会長	京谷　裕	三菱食品株式会社	代表取締役 社長執行役員
業務執行理事	専務理事	時岡 肯平	(一社)日本加工食品卸協会	
理事	北陸支部長	荒木　章	カナカン株式会社	代表取締役会長
理事		津久浦 慶明	コンタツ株式会社	代表取締役社長
理事		加藤 和弥	加藤産業株式会社	代表取締役社長
理事	中四国支部長	守分 孝治	藤徳物産株式会社	代表取締役社長
理事		本村 陽一	コゲツ産業株式会社	専務取締役
理事	東北支部長	佐藤　淳	佐藤株式会社	代表取締役社長
理事	東海支部長	永津 嘉人	株式会社トーカン	代表取締役 社長執行役員
理事		山田 共之	ユアサ・フナショク株式会社	代表取締役社長
理事		竹内 孝久	旭食品株式会社	代表取締役社長
理事		田中 正昭	日本酒類販売株式会社	代表取締役社長
理事		植村 敏男	株式会社サンヨー堂	代表取締役社長
理事		杉野 直起	国分グループ本社株式会社	取締役 常務執行役員
理事	北海道支部長	黒沢 忠寿	日本アクセス北海道株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
理事		奥川 洋介	株式会社日本アクセス	常務執行役員
理事	九州・沖縄支部長	大森 礼仁	ヤマエ久野株式会社	代表取締役社長
理事	政策委員長	細田 博英	三菱食品株式会社	取締役 常務執行役員
理事		福嶋 義弘	伊藤忠食品株式会社	取締役 常務執行役員
理事		柴田 幸介	三井食品株式会社	代表取締役社長
監事		升本　正	株式会社升喜	代表取締役社長
監事		深瀬 成利	味の素株式会社	執行役常務 食品事業本部副事業本部長

理事　２３名　　監事　２名　　計　２５名

2022年度 組織運営体制

「2022 年度 組織体制図」

一般社団法人　日本加工食品卸協会



「2022年度 各委員会･専門部会･研究会･WG名簿」

政策委員会・食品取引改善協議会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
○	伊藤忠食品（株）	福嶋　義弘	取締役 常務執行役員
	加藤産業（株）	太田　尚史	常務取締役
○	国分グループ本社（株）	杉野　直起	取締役 常務執行役員
○	（株）日本アクセス	奥川　洋介	常務執行役員
	三井食品（株）	阿部　　太	取締役 専務執行役員
◎	三菱食品（株）	細田　博英	常務執行役員
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

◎印：委員長　　○印：副委員長

執行運営委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	神保　敏郎	商品本部　商品統轄部 部長
	加藤産業（株）	中岡　良浩	関東総務統括部長
	国分グループ本社（株）	酒井　宏高	サプライチェーン統括部　業務改革推進部長
	国分首都圏（株）	殿村　貴茂	執行役員 首都圏業務センター部長
	コンタツ（株）	津久浦慶邦	専務取締役 営業本部長
	（株）サンヨー堂	新網　博信	営業本部商品部 取締役部長
	（株）日本アクセス	福岡　良博	審議役 総合企画・ＩＣＴ管掌補佐
	三井食品（株）	佐藤　友治	商品本部 副本部長
	三菱食品（株）	立目　　昇	商品統括 加食商品オフィス室長
○	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

共通プラットフォーム構築専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	沼　　聡	経営企画本部 経営企画部 部長
	加藤産業（株）	松浦　博幸	執行役員 社長室・関連事業統括室管掌兼社長室長
	国分グループ本社（株）	品田　文隆	執行役員サプライチェーン統括部 部長
○	（株）日本アクセス	福岡　良博	審議役 総合企画・ＩＣＴ管掌補佐
	三井食品（株）	牧村　高志	常務執行役員物流本部長
○	三菱食品（株）	山本　将毅	常務執行役員 次世代事業統括（兼）ＣＤＯ
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

◎：座長　　○：副座長

共通プラットフォーム構築専門部会システム分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	福岡　　隆	情報ｼｽﾃﾑ本部本部長代行兼新基幹ｼｽﾃﾑﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進部部長
	加藤産業（株）	枝川　　勉	情報システム部 課長
○	国分グループ本社（株）	佐藤登志也	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
	（株）日本アクセス	野中　真吾	ＩＣＴ開発部長
	三井食品（株）	吉田　行大	システム本部　情報システム部 システム開発室 室長
	三菱食品（株）	杉本　智彦	情報ｼｽﾃﾑ本部企業間システム第二ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

○：座長

次世代標準ＥＤＩ検討専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ＩＳＣビジネスサポート(株)　営業経理統括部長
	伊藤忠食品（株）	佐多　洋文	情報ｼｽﾃﾑ本部情報ｼｽﾃﾑ部ｼｽﾃﾑ開発ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長代行
	国分グループ本社（株）	佐藤登志也	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部 物流システム二課 グループ長
	国分ビジネスエキスパート（株）	南部　祐志	経営統括部長兼業務企画担当兼売掛金管理部 副部長
	（株）日本アクセス	佐藤　正信	ＩＣＴ運用部　部長代行兼ＩＴ機器サポート課
	日本酒類販売（株）	松丸　　真	情報物流本部情報統括部 部長
	日本酒類販売（株）	小川　勝豊	情報物流本部情報統括部次長兼システム営業課 課長
○	三菱食品（株）	徳力　　亮	情報ｼｽﾃﾑ本部企業間ｼｽﾃﾑ第一ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業間Ａﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
◎	（一社）日本加工食品卸協会	大久保敏男	参与

◎：座長　　○：副座長

N-Torus　運営委員会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部 ロジスティクス企画部 部長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
	国分グループ本社（株）	岸　　純平	物流統括部 改善推進課長
	（株）日本アクセス	小松﨑義則	ロジスティクス企画部 部長
	三井食品（株）	奥州　大輔	物流本部 物流統括部 部長
○	三菱食品（株）	小谷　光司	SCM統括 オフィス室長
	富士通（株）	早川　公輝	流通ﾋﾞｼﾞﾈｽ本部 卸売業ﾋﾞｼﾞﾈｽ統括部 第一ﾋﾞｼﾞﾈｽ部 部長
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事

○印：委員長

N-Torus　技術専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	芝藤　芳章	ロジスティクス本部トモシア物流推進室　室長
	旭食品（株）	三上　欣也	ロジスティクス本部物流企画部企画設計課 係長
○	伊藤忠食品（株）	村上弘太郎	ロジスティクス本部 ロジスティクス運営部企画チーム
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
	加藤産業（株）	寺嶋　　結	ロジスティクス部
	国分グループ本社（株）	新山　泰子	物流統括部 改善推進課
	（株）日本アクセス	木下　崇司	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課 課長
	（株）日本アクセス	小泉　咲蘭	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画部 ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ企画課
	三井食品（株）	鈴木　雄介	物流・ｼｽﾃﾑ本部 物流統括部物流推進室
	三菱食品（株）	平田　英彦	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 開発第2ｸﾞﾙｰﾌﾟ Bﾕﾆｯﾄ ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品（株）	鈴木　英知	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部 開発第2ｸﾞﾙｰﾌﾟ Bﾕﾆｯﾄ

○印：座長

情報システム研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	松井　雄輔	ﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ本部情報システム部長
	伊藤忠食品（株）	土田　康之	情報システム本部　IT・デジタル推進部 部長
	加藤産業（株）	野村　眞似	情報システム部付 部長
	カナカン（株）	今村　孝樹	取締役　情報システム部長
◎	国分グループ本社（株）	佐藤登志也	執行役員情報ｼｽﾃﾑ部長兼ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ統括部ﾃﾞｼﾞﾀﾙ推進部長
	コゲツ産業（株）	佐藤　真一	営業本部　営業推進部 部長
	（株）ジャパン・インフォレックス	山口　　陽	常務取締役商品情報管理部長 兼 情報システム部長
	トモシアホールディングス（株）	小川　俊博	情報システム推進室 室長
	トモシアホールディングス（株）	竹内　恒夫	情報システム推進室 顧問
	（株）トーカン	野田　能男	営業サポート本部情報システム部 副部長
○	（株）日本アクセス	佐藤　正信	ＩＣＴ運用部　部長代行兼ＩＴ機器サポート課
	日本酒類販売（株）	小川　勝豊	情報物流本部 情報統括部 次長
	三井食品（株）	山下　隆幸	システム本部 情報システム部 部長
	三菱食品（株）	大森　裕之	情報システム本部ＩＴ戦略企画グループマネージャー
	ヤマエ久野（株）	原田　明穂	情報システム部 次長
	亀井通産（株）	岡橋　辰昭	常務執行役員　営業サポート統括
◇	（株）ファイネット	黒田　　明	営業推進部 部長

◎印：座長　　○印：副座長　　◇印：オブザーバー

物流問題研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	芝藤　芳章	ロジスティクス本部トモシア物流推進室 室長
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部ロジスティクス企画部 部長
	加藤産業（株）	堂内　寛章	ロジスティクス部 部長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部
○	国分グループ本社（株）	堀内　孝之	執行役員物流統括部長
	国分首都圏（株）	山本　忠司	物流・システム部長
	コンタツ（株）	長澤　憲明	物流統括部 部長
	（株）トーカン	今西　友広	営業サポート本部物流企画部 部長
	（株）日本アクセス	小松﨑義則	ロジスティクス企画部 部長
	日本酒類販売（株）	平山　　修	情報物流本部物流統括部 部長
	三井食品（株）	奥州　大輔	物流本部　物流統括部 部長
◎	三菱食品（株）	小谷　光司	SCM統括 統括オフィス 室長
	ヤマエ久野（株）	御舩　弘久	物流部 部長
◇	（株）ファイネット	米田　成起	営業推進部 専任部長

◎印：座長　　○印：副座長　　◇印：オブザーバー

納品ＬＴ延長問題検討Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	渡辺　三彦	ロジスティクス本部　ロジスティクス企画部 部長
	伊藤忠食品（株）	稲 垣　　司	広域営業本部業務部　業務第2チームチーム長
	加藤産業（株）	西山　清三	ロジスティクス部 課長
	加藤産業（株）	阿部　聖司	ロジスティクス部 係長
	国分グループ本社（株）	小林　健人	サプライチェーン統括部業務改革推進部業務改革推進課長
○	国分首都圏（株）	殿村　貴茂	執行役員　首都圏業務センター　物流・システム部管掌
	国分首都圏（株）	山本　忠司	情報・システム部長
	（株）日本アクセス	小松﨑義則	ロジスティクス企画部 部長
	（株）日本アクセス	井口　和彦	ロジスティクス企画部汎用物流課　課長代行
	三菱食品（株）	帰山　耕一	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部　発注管理 第二グループマネージャー
	三菱食品（株）	石﨑　紀嗣	SCMｻﾎﾟｰﾄ本部　発注管理 第二ｸﾞﾙｰﾌﾟA　ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三井食品（株）	吉田　泰三	オペレーション本部 副本部長

○印：座長

商品開発研究会幹事店会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	加藤産業（株）	成田　憲治	品質保証部 部長
	国分グループ本社（株）	織田　啓介	マーケティング・商品統括部 商品開発部長
○	（株）サンヨー堂	佐藤　哲也	缶詰部部長 品質管理室 室長
	三菱食品（株）	高原　正好	品質管理グループＡユニットリーダー
	（株）明治屋	佐藤　幸司	本社品質保証部 お客様相談室 参事

○：座長

法務研究会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
旭食品（株）	筒井　　明	管理統括本部 総務部 次長
伊藤忠食品（株）	千本　徳文	管理本部 法務・コンプライアンス部 部長
伊藤忠食品（株）	齋藤　広明	管理本部 法務・コンプライアンス部 部長代行
加藤産業（株）	加藤　禎久	ＣＳＲ推進部 部長
加藤産業（株）	里中　　彌	ＣＳＲ推進部 係長
国分グループ本社（株）	徳永　雅憲	法務部副部長 兼リスクマネジメント課長
（株）日本アクセス	中村　一郎	法務・コンプライアンス部 部長
日本酒類販売（株）	清水　徹也	管理本部法務部 部長
日本酒類販売（株）	郷右近　健	管理本部法務部法務課 課長
三井食品（株）	井元佳代子	コーポレートスタッフ本部 法務部長
三菱食品（株）	福永　泰介	コーポレート担当役員補佐（法務・コンプライアンス）
三菱食品（株）	上辻　裕樹	コーポレート担当役員（CFO）投融資・審査ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ

座長：輪番制

労務管理研究会　（社名５０音順　敬称略）

会社名	委員名	所属・役職
伊藤忠食品（株）	桂　　裕之	管理本部人事総務部 部長代行
加藤産業（株）	高野　宜則	総務部長
カナカン（株）	高嶋　成久	常務取締役 管理本部長兼人事総務部長
国分グループ本社（株）	森本　健治	人事総務部 副部長
（株）日本アクセス	山本　　進	人事・総務部長
日本酒類販売（株）	磯田　　智	管理本部総務部 部長
三井食品（株）	須賀　　学	コーポレートスタッフ本部 人事総務部長
三菱食品（株）	長谷川和典	人事グループマネージャー

座長：輪番制

サステナビリティ研究会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
○	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部 サステナビリティ推進課長
	三菱食品（株）	西村　武司	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ　ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
	三菱食品（株）	小林　一之	SCM統括 統括オフィス 担当次長

○印：座長

環境問題分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	半田俊一郎	管理統括本部 総務部長
	旭食品（株）	水口　聡	管理統括本部 総務部総務課長
	伊藤忠食品（株）	神山　浩二	ロジスティクス本部 本部長代行
	加藤産業（株）	安井　弘人	ＣＳＲ推進部 課長
	加藤産業（株）	阪上　秩早	ＣＳＲ推進部
	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部サステナビリティ推進課長
	国分グループ本社（株）	野田　東男	経営企画部サステナビリティ推進課 グループ長
	（株）日本アクセス	高橋　徹	ロジスティクス管理部 ロジスティクス管理課 課長
	（株）日本アクセス	田近　博巳	広報・ｻｽｲﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部ｻｽｲﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	日本酒類販売（株）	土師嘉一郎	管理本部 管理部 次長
	三井食品（株）	渡部　孝一	物流本部物流統括部 物流管理室
○	三菱食品（株）	小林　一之	SCM統括 統括オフィス 担当次長
	三菱食品（株）	永島武之辰	コーポレート担当役員

○印：座長

ＳＤＧｓ分科会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	旭食品（株）	肘井　貴宏	経営企画本部 経営企画部長
	旭食品（株）	岡林　章一	経営企画本部 経営企画部 ＣＳＲ推進課長
	伊藤忠食品（株）	山田　育実	経営企画本部経営企画部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進ﾁｰﾑ 課長補佐
	加藤産業（株）	安井　弘人	ＣＳＲ推進部 課長
	加藤産業（株）	阪上　秩早	ＣＳＲ推進部
	国分グループ本社（株）	古賀　秀之	経営企画部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 課長
	国分グループ本社（株）	平賀　織江	経営企画部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課 ｸﾞﾙｰﾌﾟ長
	（株）日本アクセス	工藤　拓	広報・ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進部 ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進課課長代行
	日本酒類販売（株）	土師嘉一郎	管理本部 管理部 次長
	三井食品（株）	米山　実	経営企画部
○	三菱食品（株）	西村　武司	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
	三菱食品（株）	内海　義秀	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟSDGs推進ﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ
	三菱食品（株）	松下　絵美	経営企画本部ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨｸﾞﾙｰﾌ企画ﾕﾆｯﾄ 課長

○印：座長

ＥＤＩ　Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	佐多　洋文	情報システム本部 IT・デジタル推進部 デジタル推進ﾁｰﾑ
	加藤産業（株）	森　拓也	情報システム部 係長
○	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部物流システム二課 グループ長
	（株）日本アクセス	真木　駿介	ICT開発部 開発第2課
	日本酒類販売（株）	上田　純士	情報物流本部情報統括部開発二課
	（株）ファイネット	大串　俊裕	企画部 専任部長
	三井食品（株）	白澤　崇嗣	システム本部 情報システム部 システム開発室
	三菱食品（株）	徳力　亮	情報ｼｽﾃﾑ本部 企業間ｼｽﾃﾑ第一ｸﾞﾙｰﾌﾟ 企業間Ａﾕﾆｯﾄﾘｰﾀﾞｰ

○印：座長

税務問題対応Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	森上　真衣	財経本部 財経部 主計・IRチーム 課長補佐
	加藤産業（株）	川上　徹	経理部 専任課長
○	国分グループ本社（株）	川副　友紀	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）経理財務管理部 会計・税務課課長
	国分グループ本社（株）	鈴木　淳史	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）経理財務管理部 会計・税務課
	（株）日本アクセス	吉本　修一	財務経理部 部長代行
	（株）日本アクセス	上野川弘将	財務経理部 経理課長
	三井食品（株）	太田　敏弘	経理財務本部 経理部長
	三菱食品（株）	葛巻　良介	経理グループ マネージャー

○印：座長

経理業務標準化Ｗ・Ｇ　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ＩＳＣビジネスサポート（株）　営業経理統括部長
○	国分グループ本社（株）	南部　祐志	国分ビジネスエキスパート（株）　経営統括部長
	国分グループ本社（株）	木村　光晴	国分ビジネスエキスパート（株）　買掛金管理部一課 課長
	（株）日本アクセス	奥田　明彦	事務管理部 部長
	（株）日本アクセス	阿久津春美	事務管理部 買掛金リベート管理第１課長
	三井食品（株）	松坂　史郎	経理財務本部 企画業務副部長
	三菱食品（株）	中村　隆志	商品統括 マスタ管理グループマネージャー

○印：座長

インボイス制度対応専門部会　（社名５０音順　敬称略）

	会社名	委員名	所属・役職
	伊藤忠食品（株）	河野　　崇	ＩＳＣビジネスサポート（株）　営業経理統括部長
	伊藤忠食品（株）	森上　真衣	財経本部財経部 主計･IRチーム 課長補佐
	伊藤忠食品（株）	佐多　洋文	情報ｼｽﾃﾑ本部 情報ｼｽﾃﾑ部 ｼｽﾃﾑ開発ﾁｰﾑ ﾁｰﾑ長代行
	加藤産業（株）	富永　洋一	情報システム部 係長
○	国分グループ本社（株）	南部　祐志	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）　経営統括部長
	国分グループ本社（株）	川副　友紀	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）　経理財務管理部 会計・税務課 課長
	国分グループ本社（株）	平田　幸則	情報システム部 物流システム二課 グループ長
	国分グループ本社（株）	寺田佳奈子	国分ﾋﾞｼﾞﾈｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（株）　経理財務管理部 会計・税務課
	（株）日本アクセス	山口　隆広	ICT開発部 開発第1課
	（株）日本アクセス	室谷　光昭	事務管理部 業務管理課長
	（株）日本アクセス	中馬　典子	財務経理部 経理課
	日本酒類販売（株）	北島　洋史	財務本部 財務部 部長
	日本酒類販売（株）	小澤　　誠	業務本部 業務管理部 次長
	日本酒類販売（株）	小池　洋一	情報物流本部 情報統括部 次長
	三井食品（株）	松坂　史朗	経理財務本部 企画業務部 副部長
○	三菱食品（株）	磯谷　成男	経理グループ
	三菱食品（株）	桑原　芳幸	情報システム本部 基幹開発グループ
	三菱食品（株）	宮原　大介	経理グループ
	（一社）日本加工食品卸協会	時岡　肯平	専務理事
◎	（一社）日本加工食品卸協会	大久保敏男	参与

◎印：座長　　○印：副座長

支部活動

「2022年度 関東支部定時総会」開催

一般社団法人日本加工食品卸協会関東支部の 2022 年度定時総会が６月２日（木)、レベル２１東京會舘（東京都千代田区）に於いて開催された。本部定時総会同様、コロナ禍の影響で二年連続して規模縮小や書面決議等での開催を余儀なくされたが、本年はコロナ以前の規模での開催となった。

2022 年度関東支部定時総会　要旨

日　　時　　2022 年６月２日（木）１４：００～１５：３０
場　　所　　ＬＥＶＥＬ21 東京會舘スタールーム
議　　案　　第１号議案　５月２７日開催　本部定時総会の報告
第２号議案　２０２１年度事業報告に関する件
第３号議案　２０２１年度決算報告に関する件
第４号議案　２０２２年度事業計画案に関する件
第５号議案　２０２２年度収支予算案に関する件
第６号議案　役員改選に関する件
第７号議案　その他
出席状況　　会員総数３８社　出席会員２４社　委任状出席１４社　出席合計３８社
賛助会員、団体賛助会員７２社、業界紙５社出席

特別講演会　「みどりの食料システム戦略について」
農林水産省 関東農政局 経営・事業支援部 部長　　坂本 里美 様

議長を務める佐々木支部長

関東支部定時総会　会場

日食協関東支部 2021 年度事業報告

【2021 年度定時総会】

2021.06.02　　コロナ禍に鑑み書面による見なし決議の形式にて開催

【流通業務委員会】

2021.05.19　　2020年度流通業務委員会事業活動成果の取り扱いと2021年度事業計画について

2021.07.29　　2020 年度物流コスト調査、返品実態調査の件

2021.10.06　　「2020 年度物流コスト調査」集計結果の確認
関東支部の新たな調査事業についての意見交換

2022.01.07　　「食品廃棄物量」の定義と物量把握の方法について

2022.03.29　　2022 年度の事業計画について

【経営実務研修会】

2021.11.12　　コロナ禍に鑑み ZOOM を使ったウェビナー配信形式で開催

・支部長挨拶（佐々木支部長）

・日食協事業報告（時岡専務）

・講演「レジリエンスが求められる時代
－消費の変化と企業に求められるもの－」
株式会社日本経済新聞社
編集総合編集センター調査グループ部次長　　白鳥 和生 氏

【商品研修会】　工場見学を企画も、コロナ禍に鑑み中止

以上

「関東支部：物流コスト実態調査」

2020年度　新物流コスト実態調査（2020年4月～2021年3月）

関東支部8社の数値をもとに集計。昨年度同様、加工食品と酒類にカテゴリーを分けて数値分析を行った。

1.加工食品

関東支部8社のうち6社の数値をもとに集計。倉庫数は41拠点であった。
ケース単価は2,580円となり、前年に比べて84円上昇した。1ケース当たりの物流コストは118.0円となり、前年に比べて4.6円減で、売上率でも4.57%と昨年の4.91%から0.34%の減少となった。
項目別では、データ処理費、設備費、流通加工費、配送費すべてで減少となり、特に配送費が1.63%と昨年の1.78%から0.15%減少と改善している。

2.酒類

関東支部8社のうち6社の数値をもとに集計。倉庫数は28拠点であった。
ケース単価は3,503円となり、前年に比べて269円減と大幅に下降した。1ケース当たりの物流コストは180.7円となり、前年に比べて3.6円上昇で、売上率でも5.16%と昨年の4.69%から0.47%増加となった。
項目別では、データ処理費、設備費、流通加工費、配送費すべてで増加となり、特に流通加工費が2.02%と昨年の1.73%から0.29%大幅に増加している。

3.総評

加工食品については、全項目で費用が減少した一方、酒類については全項目で増加が見られる結果となった。
新型コロナウィルス感染拡大防止対策として緊急事態宣言が発令され、社会生活や企業活動に大きな変化が起きたこともあり、加工食品と酒類で異なる結果となった。酒類では提供規制による外飲みから家飲みへの変化の影響でケース単価の大幅な下降が見られた。加工食品では巣ごもり需要による影響かケース単価の上昇が見られた。
流通加工費は、酒類において大幅な増加が見られ、売上減少に対して人件費を抑えることができていない結果となった。
新型コロナの影響は、今まで想定しなかったような生活様式や働き方の変化をもたらし、流通業界もこの変化への対応が求められている。物流部門だけでの改善ではなく、企業全体での最適化を目指し引き続き取り組む必要がある。

加工食品	2019年度		2020年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	2,496		2,580	
データ処理費	6.6	0.26%	6.4	0.25%
設備費	23.6	0.95%	22.5	0.87%
流通加工費	48.1	1.93%	47.1	1.83%
配送費	44.4	1.78%	42.0	1.63%
合計	122.6	4.91%	118.0	4.57%

酒類	2019年度		2020年度	
	金額	率	金額	率
ケース単価	3,772		3,503	
データ処理費	7.6	0.20%	7.7	0.22%
設備費	24.5	0.65%	25.4	0.72%
流通加工費	65.2	1.73%	70.8	2.02%
配送費	79.8	2.12%	76.9	2.19%
合計	177.1	4.69%	180.7	5.16%

2022年度 中四国支部定時総会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会中四国支部の 2022 年度定時総会が 6 月 8 日(水)、ホテルグランヴィア広島 21 階スカイバンケット「曙光」にて開催された。

2022 年度　中四国支部定時総会　要旨

日　　時	2022 年 6 月 8 日（水）11:00～13:00
場　　所	ホテルグランヴィア広島 21 階スカイバンケット「曙光」
議　　案	2021 年度事業報告の件　　2021 年度決算報告書承認の件 2022 年度事業計画の件　　2022 年度収支予算案承認の件 役員改選に関する件
出席状況	会員総数 15 社　出席会員 8 社　委任状出席 7 社　合計 15 社

2022年度 北海道支部交流会開催

一般社団法人日本加工食品卸協会北海道支部の 2022 年度交流会が 6 月 20 日（月)、「ロイトン札幌」に於いて開催された。

2022 年度　北海道支部交流会　要旨

日　　時	2022 年 6 月 20 日（月）１５：００～１７：００
場　　所	ロイトン札幌　（リージェントホール、キャッスル）
次　　第	・支部長挨拶　日本アクセス北海道株式会社 代表取締役社長　黒沢　忠寿 ・本部活動報告　日食協専務理事　時岡　肯平 ・講　演　ボイスオブサッポロ代表取締役　橋本登代子氏 演題：「あゝ話が通じない」（上司と部下のコミュニケーション）
出席状況	・会員、賛助会員、事業所会員　報道、ほか　計１１０名

北海道支部交流会　会場

講演する橋本登代子氏